



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安井 龍之助
(氏名) 蒔田 透
TEL 092-472-7311
配当支払開始予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,372	8.1	1,237	0.4	1,347	2.6	651	△5.3
23年3月期	27,171	14.6	1,232	176.9	1,313	163.7	688	305.9

(注) 包括利益 24年3月期 693百万円 (△1.0%) 23年3月期 700百万円 (78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	76.76	—	8.3	6.8	4.2
23年3月期	81.07	—	9.4	6.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 42百万円 23年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,545	8,433	41.2	949.03
23年3月期	19,950	7,916	38.0	891.61

(参考) 自己資本 24年3月期 8,058百万円 23年3月期 7,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	84	△326	△688	2,196
23年3月期	1,829	△363	△657	3,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	136	19.7	1.9
24年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	153	23.4	2.0
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	3.3	520	△9.7	560	△10.0	300	△9.9	35.33
通期	30,400	3.5	1,100	△11.1	1,170	△13.2	630	△3.3	74.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,640,000 株	23年3月期	8,640,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	148,564 株	23年3月期	148,505 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,491,496 株	23年3月期	8,491,708 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,881	7.7	1,128	5.5	1,223	10.2	408	△12.4
23年3月期	24,961	14.2	1,069	152.2	1,109	125.7	466	123.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.02	—
23年3月期	54.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	17,351		7,224	41.6	41.6	849.61		
23年3月期	18,060		6,969	38.6	38.6	819.62		

(参考) 自己資本 24年3月期 7,224百万円 23年3月期 6,969百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	1.6	460	△13.6	510	△10.4	270	△11.3	31.75
通期	27,600	2.7	980	△13.2	1,070	△12.5	580	42.0	68.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度において、世界経済は中国をはじめとする新興国の成長に牽引され、緩やかな回復を続けました。欧州財政危機や新興国におけるインフレ圧力の高まりにより経済成長に減速感が見られたものの、米国では雇用改善を背景に個人消費が回復するなど、景気回復に向けた明るい兆しも見られました。一方、日本経済は東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直したものの、歴史的な円高や欧州財政危機、タイの洪水被害、原油価格の高騰などにより不安定な状況が続きました。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品および消耗品等の販売に注力いたしました。また、新商品の開発・拡販にも力を入れ（売上高24億62百万円 前年同期比17.0%増）、業績向上に努力してまいりました。

この結果、平成24年3月期の連結業績は、売上高293億72百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益12億37百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益13億47百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことにより、当期純利益は6億51百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、東日本大震災の影響で自動車向け鋼板需要が一時的に滞ったほか、円高やタイの洪水被害により輸出が伸び悩む一方で輸入鋼材が増加したことから、粗鋼生産量は前年同期をやや下回る結果となりました。

当社グループにおきましては、次世代コークス炉向けの設備機器や製鋼用副資材としての脱磷材、海外製鉄所向けの圧延ロールの販売が伸長しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は102億66百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、東日本大震災の影響で第1四半期に大きく落ち込みましたが、復旧とともに生産回復しました。第3四半期にはタイの洪水被害により一時的な落ち込みが見られましたが、再び生産回復した結果、自動車生産台数は前年同期を上回りました。一方、工作機械に関しましては、内需においては東日本大震災の復興需要、外需においてはタイ洪水の復興需要が追い風となり、前年同期に比べ受注額が増加しました。

当社グループにおきましては、自動車部品の高圧洗浄装置や高圧ポンプ、工作機械向けロータリージョイントの販売が好調で、売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は55億70百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、国内の半導体製造装置メーカーの受注は期央に大きく落ち込み、その後の回復も弱かったため、前年同期に比べ受注額が減少しました。また、半導体製造装置の販売は期末にかけてやや持ち

直しの動きが見られ、前年同期に比べ販売額は微増となりました。

当社グループにおきましては、半導体検査装置やインバータの販売が伸びたものの、前年同期に好調な販売実績を残したLED関係のバリ取り装置の減少分を補うまでには至りませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は33億37百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

当社グループにおきましては、省エネ対策として開発した加硫機用高性能断熱板や海外タイヤメーカー向けの加硫機用バルブ、国内外のタイヤメーカー向け加硫機用バグシリンダーの販売が前年同期に引き続き好調でした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は28億27百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（環境業界）

当社グループにおきましては、バイオマス施設・ごみ処理施設といった燃焼設備向けの耐熱ジャバラやダスト搬送装置、水処理施設向け逆浸透膜エレメントの販売が売上増に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は12億30百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（紙パルプ業界）

当社グループにおきましては、各種ポンプ類や印刷機械向け製紙用スィミングロールの販売が伸びたものの、前年同期に好調な販売実績を残したシール類などの減少分とほぼ相殺される形となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は6億71百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（化学業界）

当社グループにおきましては、耐蝕性に富んだチタン製真空ポンプや、チタン製造工程で使用される塩化炉の開口機の販売が売上増に寄与しました。

この結果、化学業界向け全体としての売上高は10億49百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国の経済は、震災の復興需要が本格化し、政策効果による自動車販売の増加が見込まれるといったプラス要因がある一方で、海外経済の減速や円高による輸出の低迷、原油高に電力不足といった懸念材料があり、先行き不透明な状況となっております。また、国内企業の海外シフト加速に伴い設備投資が伸び悩むことが予想され、取り巻く経営環境は非常に厳しいと考えております。

このような状況の下、当社グループでは新たに策定しました中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」に基づき、高付加価値化ビジネスモデルへの変革、海外での事業展開、人と組織の能力向上を図ってまいります。

平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高304億円（前年同期比3.5%増）、営業利益11億円（前年同期比11.1%減）、経常利益11億70百万円（前年同期比13.2%減）、当期純利益6億30百万円（前年同期比3.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、149億85百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億29百万円、たな卸資産が1億46百万円それぞれ減少し、一方で受取手形及び売掛金が6億38百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、45億59百万円となりました。これは有形固定資産が1億28百万円、投資その他の資産が2億22百万円それぞれ増加したことなどによるものです。投資その他の資産の増加要因は、主に公社債の取得によるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、195億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、100億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億51百万円、短期借入金が4億41百万円、未払法人税等が3億18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、10億18百万円となりました。これは、長期借入金が42百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、111億12百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、84億33百万円となりました。これは、利益剰余金が4億81百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円減少し、21億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として84百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億76百万円、減価償却費2億10百万円、たな卸資産の減少額1億47百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億80百万円、仕入債務の減少額1億22百万円、法人税等の支払額9億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として3億26百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億44百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として6億88百万円の支出となりました。これは、主に

短期借入金の減少額4億37百万円、長期借入金の減少額67百万円、配当金の支払額1億70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.3	34.7	39.6	38.0	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	26.2	26.3	26.4	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	—	3.1	1.0	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.7	—	60.6	253.7	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。若し営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算は省略しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当8円に期末配当10円を加えた年間18円を予定しております。また次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当9円、期末配当9円の年間18円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更はありませんので、記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

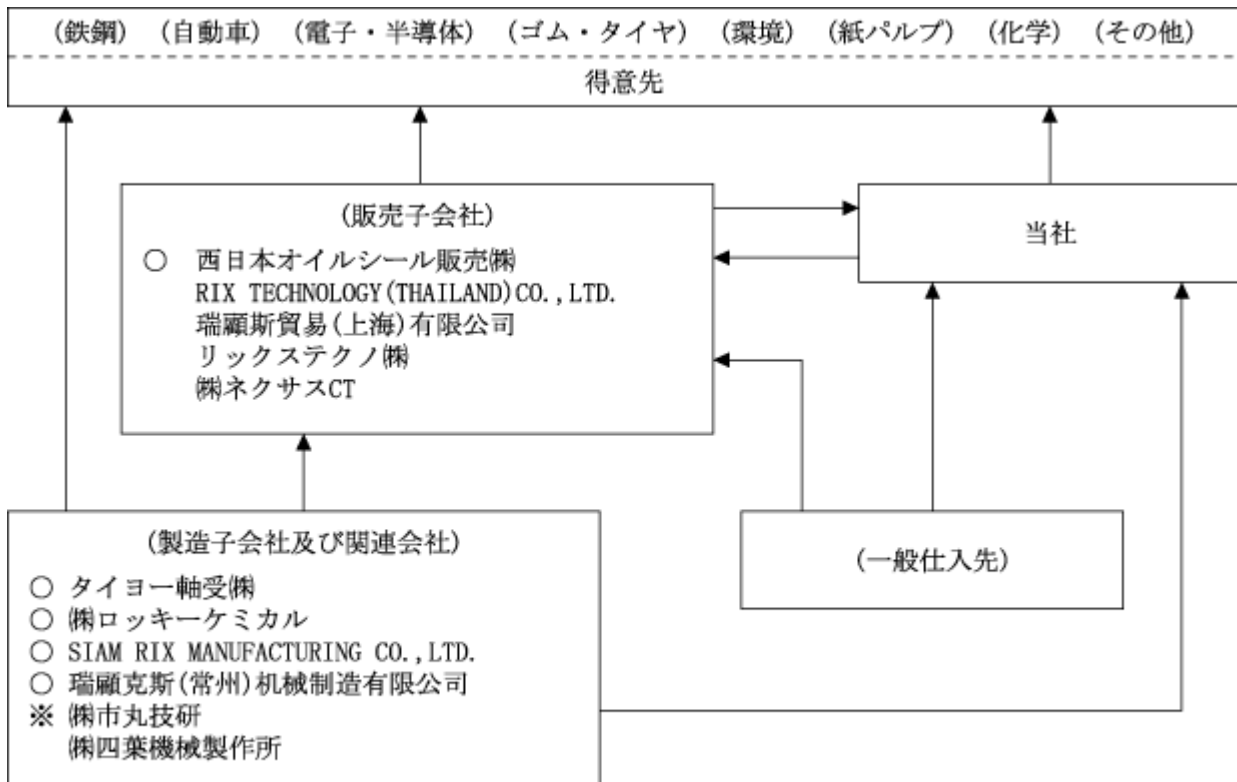
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製)精密水洗浄機(AX・αX・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機	製造 販売	当社・SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社・瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社 当社・西日本オイルシール販売(株) リックステクノ(株)
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株)・(株)ロッキークエミカル 当社・(株)ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



—▶ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

- (注) 1 「リックステクノサービス㈱」は、平成23年12月1日付で「リックステクノ㈱」に社名変更しております。
 2 「西日本オイルシール販売㈱」は、平成24年5月1日付で「エクノス㈱」に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題をより専門的な立場から解決する顧客密着型メーカー商社として、世界の産業界に貢献します。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、世界経済危機後に起こる事業環境の変化を予測した対応を重点的に推し進めるべく危機対応3ヵ年計画を策定し、平成21年度から平成23年度までの3年間、このビジョン実現のための努力を継続してまいりました。その結果、目標とする「経常利益10億円（連結）」を1年前倒しで達成することが出来ました。

しかしながら、わが国の経済はいまだ本格的な回復にまで至らず、先行き不透明な状況にあります。また、当社グループの業績は国内製造業の設備投資ならびに生産活動に大きく依存しておりますが、今後、国内製造業の海外生産移管あるいは少子高齢化の進展により国内市場が縮小することが危惧されます。

そこで、当社グループでは、このような状況下にあっても継続的・安定的な収益を生むための基盤づくりを行うため、平成24年度から平成26年度までを対象として、次期中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」を下記のとおり策定いたしました。

戦略ビジョン2014（骨子）

I. ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルをつねに進化させ、高い営業力、高い技術力、高い商品・事業開発力を持つ、付加価値の高いニッチャーになる。

II. 目標

経常利益15億円（連結）の達成。

III. 方針

1. 高付加価値化ビジネスモデルの変革

- (1) 営業プロセス改革の継続と生産・技術開発プロセス改革の導入
- (2) 新事業開発の推進
- (3) 新商品・新市場開発の推進

2. 海外事業展開の促進

- (1) アジア、特に中国での事業展開の加速
- (2) その他地域への展開検討

3. 人と組織の能力向上

- (1) 課題解決型人材（目利き）の継続的な育成と活用
- (2) 幹部候補の計画的な育成
- (3) 組織間連携を司る人材の育成と活用
- (4) 収益の源泉となる活動を支える人材の育成
- (5) 上記1～4の実現のために計画的なジョブローテーションを実行する

4. 収益の源泉となる活動の強化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,126,278	2,196,366
受取手形	1,512,597	※3 1,644,127
売掛金	8,492,604	8,999,489
商品及び製品	931,308	806,964
仕掛品	111,243	※4 74,167
原材料及び貯蔵品	58,257	73,041
繰延税金資産	235,476	193,873
前払費用	39,782	45,400
短期貸付金	6,820	25,877
信託受益権	1,058,899	873,826
その他	188,072	56,981
貸倒引当金	△7,261	△4,152
流動資産合計	15,754,081	14,985,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,899,459	※2 1,970,699
減価償却累計額	△1,189,128	△1,238,464
建物及び構築物 (純額)	710,330	732,235
機械装置及び運搬具	695,495	838,825
減価償却累計額	△482,883	△536,303
機械装置及び運搬具 (純額)	212,612	302,521
工具、器具及び備品	687,918	720,820
減価償却累計額	△591,160	△614,232
工具、器具及び備品 (純額)	96,758	106,588
土地	※2 640,309	※2 638,188
リース資産	81,900	86,520
減価償却累計額	△9,514	△14,801
リース資産 (純額)	72,385	71,718
建設仮勘定	3,344	13,407
有形固定資産合計	1,735,741	1,864,660
無形固定資産		
リース資産	—	16,083
その他	71,039	67,250
無形固定資産合計	71,039	83,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,864,787	※1, ※2 2,083,415
長期貸付金	31,859	7,360
差入保証金	142,406	164,794
保険積立金	9,694	15,052
繰延税金資産	254,967	236,746
その他	※1 110,204	※1 112,239
貸倒引当金	△24,592	△7,925
投資その他の資産合計	2,389,326	2,611,684
固定資産合計	4,196,107	4,559,677
資産合計	19,950,188	19,545,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,195,024	※2, ※3 3,062,633
買掛金	※2 4,766,267	※2 4,646,831
短期借入金	※2 1,617,400	1,175,750
1年内返済予定の長期借入金	67,722	42,002
リース債務	5,052	10,060
未払費用	433,498	436,990
未払法人税等	592,544	274,342
未払消費税等	23,622	18,260
未払役員賞与	37,646	41,752
受注損失引当金	—	※4 2,634
その他	239,787	382,469
流動負債合計	10,978,566	10,093,727
固定負債		
長期借入金	49,991	7,940
リース債務	70,465	81,393
繰延税金負債	29,286	22,574
退職給付引当金	529,467	533,240
役員退職慰労引当金	360,991	365,764
その他	14,842	7,503
固定負債合計	1,055,045	1,018,417
負債合計	12,033,611	11,112,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,050,343	6,532,058
自己株式	△79,036	△79,081
株主資本合計	7,483,193	7,964,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,309	183,663
為替換算調整勘定	△80,370	△89,927
その他の包括利益累計額合計	87,939	93,736
少数株主持分	345,444	374,898
純資産合計	7,916,577	8,433,498
負債純資産合計	19,950,188	19,545,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	27,171,503	29,372,858
売上原価	※2 21,942,235	※2 23,835,586
売上総利益	5,229,268	5,537,271
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,996,589	※1, ※2 4,299,605
営業利益	1,232,678	1,237,666
営業外収益		
受取利息	2,624	3,392
受取配当金	16,463	20,394
不動産賃貸料	31,957	23,536
持分法による投資利益	52,272	42,830
仕入割引	5,396	9,600
信託受益権利息	10,021	9,853
その他	10,238	16,125
営業外収益合計	128,974	125,734
営業外費用		
支払利息	7,307	6,091
為替差損	24,392	3,728
投資事業組合運用損	8,054	3,851
その他	8,207	1,909
営業外費用合計	47,962	15,580
経常利益	1,313,690	1,347,820
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 70
退職給付引当金戻入額	26,894	—
保険解約返戻金	8,660	408
受取保険金	—	46,387
特別利益合計	35,555	46,866
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 170
固定資産除却損	※5 15,480	※5 2,664
減損損失	※6 11,439	※6 122
投資有価証券評価損	9,965	15,483
会員権評価損	3,710	200
特別損失合計	40,595	18,641
税金等調整前当期純利益	1,308,650	1,376,045
法人税、住民税及び事業税	674,086	600,229
法人税等調整額	△96,519	85,248
法人税等合計	577,566	685,478
少数株主損益調整前当期純利益	731,083	690,567
少数株主利益	42,689	38,792
当期純利益	688,393	651,775

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,083	690,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,013	11,436
為替換算調整勘定	△21,251	△9,556
持分法適用会社に対する持分相当額	△227	1,379
その他の包括利益合計	△30,493	※1 3,259
包括利益	700,590	693,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652,708	657,572
少数株主に係る包括利益	47,881	36,253

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
当期首残高	683,986	683,986
当期末残高	683,986	683,986
利益剰余金		
当期首残高	5,547,722	6,050,343
当期変動額		
剰余金の配当	△68,026	△170,059
当期純利益	688,393	651,775
連結範囲の変動	△97,821	—
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△19,925	—
当期変動額合計	502,620	481,715
当期末残高	6,050,343	6,532,058
自己株式		
当期首残高	△78,868	△79,036
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△60
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	△167	△45
当期末残高	△79,036	△79,081
株主資本合計		
当期首残高	6,980,739	7,483,193
当期変動額		
剰余金の配当	△68,026	△170,059
当期純利益	688,393	651,775
連結範囲の変動	△97,821	—
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△19,925	—
自己株式の取得	△167	△60
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	502,453	481,669
当期末残高	7,483,193	7,964,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	183,082	168,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,772	15,353
当期変動額合計	△14,772	15,353
当期末残高	168,309	183,663
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59,118	△80,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,251	△9,556
当期変動額合計	△21,251	△9,556
当期末残高	△80,370	△89,927
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,963	87,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,024	5,797
当期変動額合計	△36,024	5,797
当期末残高	87,939	93,736
少数株主持分		
当期首残高	304,363	345,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,081	29,453
当期変動額合計	41,081	29,453
当期末残高	345,444	374,898
純資産合計		
当期首残高	7,409,066	7,916,577
当期変動額		
剰余金の配当	△68,026	△170,059
当期純利益	688,393	651,775
連結範囲の変動	△97,821	—
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△19,925	—
自己株式の取得	△167	△60
自己株式の処分	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,057	35,251
当期変動額合計	507,510	516,921
当期末残高	7,916,577	8,433,498

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308,650	1,376,045
減価償却費	189,409	210,733
減損損失	11,439	122
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	16,496	4,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,403	3,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,774	4,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,231	△19,776
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,817
受取利息及び受取配当金	△19,088	△23,786
支払利息	7,307	6,091
為替差損益 (△は益)	8,036	△4,450
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	100
有形固定資産除却損	15,480	2,664
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,965	15,483
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,054	3,851
会員権評価損	3,710	200
持分法による投資損益 (△は益)	△52,272	△42,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△844,925	△580,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△341,642	147,600
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,121	△15,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,480,518	△122,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,495	△5,325
その他の負債の増減額 (△は減少)	177,975	19,918
小計	2,041,334	984,213
利息及び配当金の受取額	19,848	24,368
利息の支払額	△7,210	△5,703
法人税等の支払額	△224,886	△918,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,086	84,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の取得による支出	△2,860,929	△2,819,871
信託受益権の償還による収入	2,811,968	3,004,944
有形固定資産の取得による支出	△146,305	△244,317
有形固定資産の売却による収入	—	3,062
投資有価証券の取得による支出	△171,708	△224,840
投資有価証券の売却による収入	9,500	7,300
貸付けによる支出	△103,852	△128,897
貸付金の回収による収入	89,173	134,339
その他の支出	△16,709	△80,040
その他の収入	24,900	21,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,962	△326,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,365,740	30,546,970
短期借入金の返済による支出	△33,827,700	△30,984,210
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△135,573	△67,772
リース債務の返済による支出	△5,016	△6,144
自己株式の取得による支出	△167	△45
配当金の支払額	△68,449	△170,547
少数株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,966	△688,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,180	980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798,976	△929,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,796	3,126,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,506	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,126,278	※1 2,196,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

西日本オイルシール販売(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ(株)

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(株)ネクサスCT

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ(株)

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(株)ネクサスCT

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. 及び瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	424,939千円	466,060千円
その他(出資金)	24,130千円	24,130千円

※2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	299,198千円	17,210千円
土地	73,312千円	52,686千円
投資有価証券	208,458千円	243,200千円
合計	580,968千円	313,097千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	439,280千円	433,242千円
買掛金	121,873千円	169,295千円
短期借入金	540,000千円	一千円
合計	1,101,154千円	602,537千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を連結会計年度末残高から除いております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	108,842千円
支払手形	—	187,842千円

※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	—	26,409千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,594,561千円	1,622,729千円
賞与	607,988千円	631,982千円
役員賞与	36,221千円	43,012千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,774千円	26,406千円
退職給付費用	74,986千円	76,127千円
賃借料	312,853千円	332,113千円
試験研究費	11,956千円	12,914千円
減価償却費	86,256千円	93,782千円

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 160,212千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 181,658千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	36千円
工具、器具及び備品	一千円	33千円
計	一千円	70千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	170千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	246千円	783千円
機械装置及び運搬具	222千円	520千円
工具、器具及び備品	2,854千円	1,360千円
ソフトウェア	157千円	一千円
固定資産除却費用	12,000千円	一千円
計	15,480千円	2,664千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	163
賃貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都練馬区	11,276
計			11,439

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、また、建物賃貸契約解消による賃貸資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	122

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△30,118千円
組替調整額	9,418千円
税効果調整前	△20,699千円
税効果額	△32,135千円
その他有価証券評価差額金	11,436千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△9,556千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△9,556千円
税効果額	一千円
為替換算調整勘定	△9,556千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,379千円
-------	---------

その他の包括利益合計 3,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,247	258	—	148,505

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 258株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,013	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	34,013	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,035	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,505	80	21	148,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	68,023	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,126,278千円	2,196,366千円
現金及び現金同等物	3,126,278千円	2,196,366千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高								
外部顧客への 売上高	9,733,033	4,121,935	3,500,662	2,809,060	1,085,381	676,479	843,860	22,770,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,733,033	4,121,935	3,500,662	2,809,060	1,085,381	676,479	843,860	22,770,413
セグメント利益	846,626	287,806	179,802	94,000	70,074	44,708	69,598	1,592,617

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	4,401,090	27,171,503	—	27,171,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	4,401,090	27,171,503	—	27,171,503
セグメント利益	146,119	1,738,737	△506,058	1,232,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △506,058千円には、内部利益 560,651千円、連結消去 172,512千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,239,222千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高								
外部顧客への 売上高	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
セグメント利益	777,401	235,570	136,400	122,928	64,723	44,220	91,487	1,472,732

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	4,418,731	29,372,858	—	29,372,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	4,418,731	29,372,858	—	29,372,858
セグメント利益	164,754	1,637,486	△399,820	1,237,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △399,820千円には、内部利益 645,606千円、連結消去 221,720千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,267,148千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液压応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	15,920,698	2,507,265	579,400	7,640,770	523,368	27,171,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
24,921,026	2,008,395	134,041	98,223	9,817	27,171,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,592,406	129,435	13,900	1,735,741

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵㈱	3,247,786	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,814,310	2,727,277	607,010	8,576,181	648,078	29,372,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
26,487,525	2,581,660	173,347	105,684	24,640	29,372,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,742,826	104,119	17,714	1,864,660

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵㈱	3,299,392	鉄鋼

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、11,439千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、122千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	891.61円	1株当たり純資産額	949.03円

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	81.07円	1株当たり当期純利益	76.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	688,393千円	連結損益計算書上の当期純利益	651,775千円
普通株式に係る当期純利益	688,393千円	普通株式に係る当期純利益	651,775千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	8,491千株	普通株式の期中平均株式数	8,491千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,583	1,203,771
受取手形	1,473,070	1,534,097
売掛金	8,053,873	8,750,402
商品及び製品	756,678	571,894
仕掛品	99,275	37,134
原材料	36,765	45,230
前渡金	156,018	14,503
前払費用	33,341	34,689
繰延税金資産	210,631	173,286
未収収益	27	131
関係会社短期貸付金	6,820	25,877
未収入金	18,718	25,236
信託受益権	1,058,899	873,826
その他	5,193	5,774
貸倒引当金	△7,650	△4,130
流動資産合計	14,186,246	13,291,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,576,187	1,654,512
減価償却累計額	△1,000,735	△1,039,724
建物(純額)	575,451	614,788
構築物	142,009	142,009
減価償却累計額	△116,970	△119,804
構築物(純額)	25,038	22,204
機械及び装置	419,169	485,112
減価償却累計額	△332,687	△340,579
機械及び装置(純額)	86,482	144,533
車両運搬具	5,318	9,246
減価償却累計額	△5,166	△5,704
車両運搬具(純額)	151	3,542
工具、器具及び備品	616,414	639,454
減価償却累計額	△535,670	△549,055
工具、器具及び備品(純額)	80,744	90,399
土地	608,217	608,094
リース資産	79,200	79,200
減価償却累計額	△8,910	△12,870
リース資産(純額)	70,290	66,330
建設仮勘定	3,121	11,203
有形固定資産合計	1,449,497	1,561,096
無形固定資産		
特許権	83	—
商標権	3,516	3,083
ソフトウェア	45,469	42,457
水道施設利用権	161	149
電話加入権	12,594	12,594
その他	285	255
無形固定資産合計	62,110	58,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,263	1,366,931
関係会社株式	582,207	373,188
出資金	520	20
関係会社出資金	53,648	123,648
長期貸付金	17,374	—
従業員に対する長期貸付金	11,405	7,360
関係会社長期貸付金	87,596	156,183
破産更生債権等	19,521	5,010
長期前払費用	9,336	5,887
繰延税金資産	254,984	236,772
差入保証金	130,074	138,135
その他	32,975	32,377
貸倒引当金	△19,611	△5,080
投資その他の資産合計	2,362,296	2,440,435
固定資産合計	3,873,904	4,060,071
資産合計	18,060,150	17,351,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,721,765	2,534,574
買掛金	4,631,532	4,553,634
短期借入金	1,600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	37,500
リース債務	4,158	4,158
未払金	148,202	221,375
未払法人税等	504,000	225,049
未払消費税等	7,565	12,839
未払費用	369,293	371,456
前受金	1,483	39,893
預り金	26,930	45,505
前受収益	1,811	722
未払役員賞与	30,621	37,462
その他	5,512	2,338
流動負債合計	10,112,875	9,186,508
固定負債		
長期借入金	37,500	—
リース債務	69,646	65,488
長期預り保証金	19,660	14,600
退職給付引当金	526,985	530,423
役員退職慰労引当金	324,216	330,610
固定負債合計	978,008	941,122
負債合計	11,090,884	10,127,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,365	5,519
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	2,292,159	2,530,290
利益剰余金合計	5,386,264	5,624,550
自己株式	△72,756	△72,802
株主資本合計	6,817,245	7,055,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,020	168,682
評価・換算差額等合計	152,020	168,682
純資産合計	6,969,265	7,224,167
負債純資産合計	18,060,150	17,351,797

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	22,628,265	24,545,655
製品売上高	2,333,708	2,335,495
売上高合計	24,961,974	26,881,150
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	263,663	616,886
当期商品仕入高	19,448,292	20,640,918
合計	19,711,955	21,257,805
商品期末たな卸高	616,886	396,701
商品売上原価	19,095,069	20,861,104
製品売上原価		
製品期首たな卸高	87,467	65,742
当期製品製造原価	1,366,276	1,330,171
合計	1,453,743	1,395,913
製品期末たな卸高	65,742	102,475
製品売上原価	1,388,001	1,293,437
売上原価合計	20,483,070	22,154,541
売上総利益	4,478,903	4,726,609
販売費及び一般管理費		
運搬費	32,325	62,178
広告宣伝費	23,155	26,187
給料及び手当	1,313,814	1,327,282
役員賞与	30,621	37,462
賞与	524,820	535,329
退職給付費用	74,078	72,123
役員退職慰労引当金繰入額	23,279	19,852
福利厚生費	274,291	290,408
交際費	73,687	88,280
旅費及び交通費	210,142	260,311
通信費	71,499	81,575
水道光熱費	24,531	23,906
保険料	17,348	19,772
租税公課	40,670	40,540
事業所税	845	845
修繕費	8,852	16,355
事務用品費	33,015	45,471
支払手数料	91,842	96,937
賃借料	271,647	283,116
試験研究費	12,724	14,377
減価償却費	76,491	79,687
業務委託費	18,448	28,215
貸倒引当金繰入額	8,816	△7,090
雑費	152,470	155,036
販売費及び一般管理費合計	3,409,421	3,598,163
営業利益	1,069,481	1,128,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,591	3,512
有価証券利息	5	886
受取配当金	21,761	28,340
仕入割引	5,341	9,517
不動産賃貸料	40,335	32,955
信託受益権利息	10,021	9,853
その他	6,707	21,660
営業外収益合計	86,765	106,727
営業外費用		
支払利息	6,175	4,116
売上割引	1,049	748
為替差損	24,384	2,067
投資事業組合運用損	8,054	3,851
その他	6,973	1,104
営業外費用合計	46,637	11,889
経常利益	1,109,610	1,223,283
特別利益		
固定資産売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産除却損	15,334	2,662
減損損失	11,439	122
投資有価証券評価損	—	15,483
関係会社株式評価損	9,965	209,019
関係会社出資金評価損	115,481	—
会員権評価損	3,710	200
特別損失合計	155,930	227,487
税引前当期純利益	953,679	995,865
法人税、住民税及び事業税	585,257	507,237
法人税等調整額	△97,793	80,283
法人税等合計	487,463	587,520
当期純利益	466,215	408,345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	675,837	675,837
当期末残高	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,740	168,740
当期末残高	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,636	5,365
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	411
固定資産圧縮積立金の取崩	△270	△257
当期変動額合計	△270	154
当期末残高	5,365	5,519
別途積立金		
当期首残高	2,920,000	2,920,000
当期末残高	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,893,699	2,292,159
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△411
固定資産圧縮積立金の取崩	270	257
剰余金の配当	△68,026	△170,059
当期純利益	466,215	408,345
当期変動額合計	398,460	238,131
当期末残高	2,292,159	2,530,290
利益剰余金合計		
当期首残高	4,988,075	5,386,264
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△68,026	△170,059
当期純利益	466,215	408,345
当期変動額合計	398,189	238,285
当期末残高	5,386,264	5,624,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△72,589	△72,756
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△60
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	△167	△45
当期末残高	△72,756	△72,802
株主資本合計		
当期首残高	6,419,222	6,817,245
当期変動額		
剰余金の配当	△68,026	△170,059
当期純利益	466,215	408,345
自己株式の取得	△167	△60
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	398,022	238,239
当期末残高	6,817,245	7,055,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,722	152,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,702	16,661
当期変動額合計	△19,702	16,661
当期末残高	152,020	168,682
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171,722	152,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,702	16,661
当期変動額合計	△19,702	16,661
当期末残高	152,020	168,682
純資産合計		
当期首残高	6,590,945	6,969,265
当期変動額		
剰余金の配当	△68,026	△170,059
当期純利益	466,215	408,345
自己株式の取得	△167	△60
自己株式の処分	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,702	16,661
当期変動額合計	378,319	254,901
当期末残高	6,969,265	7,224,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成24年6月27日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
松浦 賢治	代表取締役社長	取締役副社長 兼生産本部長
安井 龍之助	代表取締役会長	代表取締役社長

② その他の役員の変動 (平成24年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
川久保 昇	取締役生産本部長	生産副本部長

2. 退任予定取締役

安井 玄一郎 (現 取締役相談役)
 吉岡 義隆 (現 取締役生産副本部長)

3. その他の変動

氏名	新役職名	現役職名
平尾 勉	取締役副社長	取締役副社長 兼営業本部長
柿森 英明	取締役営業本部長	取締役営業副本部長

詳細につきましては、本日平成24年5月15日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。